

予算決算特別委員会 令和 3 年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	10
	契約検査課	P	14
	市民税課	P	15
	資産税課	P	21
	債権管理課	P	23

総務部

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額
総務課	367,460	290,384	77,076
職員課	731,869	953,301	▲ 221,432
職員課（人件費）	7,450,193	7,484,812	▲ 34,619
契約検査課	4,219	6,549	▲ 2,330
市民税課	76,926	78,243	▲ 1,317
資産税課	50,428	64,142	▲ 13,714
債権管理課	23,340	22,451	889

(2) 特別会計予算額

	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額
職員課（人件費）	459,651	439,935	19,716
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎中庭整備事業 庁舎施設整備に要する経費	39,927 総務課	庁舎有効活用のため、新図書館計画と連携した中庭の改修工事を行い、市民のための庁舎環境の向上を図ります。
感染症対策業務従事員配置事業 感染症対策業務従事員雇用に要する経費	93,577 職員課	公共施設等の感染予防に従事する職員を雇用します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,338						8,338

【事業の目的】

条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。

【事業の内容】

- ①法務支援員報酬 5,964千円
非常勤特別職法務支援員に対する法的相談や指導等に対し報酬を支出します。
- ②総合教育会議に係る事務 委員等謝礼金 10千円
外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。
- ③例規の制定改廃事務 218千円（消耗品費）
条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。
- ④印刷室の印刷機及び複写機の管理 2,109千円（消耗品費）
印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,679						4,679

【事業の目的】

市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。

【事業の内容】

- ①弁護士謝礼金 1,540千円
顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。
- ②訴訟等事務処理費用 336千円（消耗品費）
訴訟等の事務の参考となる図書等の購入等を行います。
- ③訴訟等委託料 2,500千円（予備的経費）
訴訟等事務処理のための費用です。訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
126						126
<p>【事業の目的】 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。 ①審査会の開催 委員報酬 103千円、費用弁償 15千円 ②参考図書等の購入 8千円(消耗品費)</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1313	いじめ問題調査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
221						221
<p>【事業の目的】 別府市いじめ対策委員会等設置条例第13条に基づき、市長の附属機関として、別府市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置します。 また、調査委員会は、別府市いじめ対策委員会が行ったいじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による重大事態の調査の結果について調査します。</p> <p>【事業内容】 ①報酬 191千円（日額4,900円 いじめ調査日額8,300円）、費用弁償 30千円 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例によります。 調査委員は5人以内（弁護士、医師、学識経験者等）で組織し、市長が委嘱します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,445						2,445

【事業の目的】

市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。

【事業の内容】

- ①紙折機等修繕料 30千円（修繕料）
紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。
- ②郵便発送等の事務 1,314千円（通信運搬費）
外部あての文書の送料として、後納郵便料の支出や、切手を購入します。
- ③市の文書管理のための費用
 - ア 電動式書架保守点検委託料 262千円 地下2階の電動式書架の保守を行います。
 - イ 文書管理システム保守委託料 839千円 文書管理システムの保守を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,197						3,197

【事業の目的】

別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。

【事業の内容】

- ①加除式図書の加除 855千円（消耗品費）
地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。
- ②例規データベースの構築や維持更新業務 2,310千円（委託料）
例規データベースの作成・維持・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。
なお、この委託は債務負担行為として予算に計上し、令和6年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 11,550千円）。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
771					46	725

【事業の目的】

市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

【事業の内容】

- ①情報公開審査会 98千円（委員報酬）
情報公開の運営に関する重要事項について答申、建議等を行うため、情報公開審査会を開催します。（委員5人、4回開催予定）
- ②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬）
個人情報の目的外利用等について意見を述べるため、個人情報保護審議会を開催します。（委員5人、6回開催予定）
- ③情報公開室の管理
 - ア 複写機使用料 32千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。
 - イ 新聞購読料 262千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,170					4,157	172,013

【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

【予算額内訳】

需用費 47,001千円、役務費 28,851千円、委託料 92,176千円、
使用料及び賃借料 736千円、工事請負費 6,500千円、備品購入費 899千円、
負担金補助及び交付金 7千円

【令和元年度実績】

需用費 43,574千円、役務費 22,512千円、委託料 71,029千円、
使用料及び賃借料 677千円、工事請負費 3,070千円、備品購入費 1,017千円、
負担金補助及び交付金 7千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,914						23,914

【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、財政に資する見込みがある普通財産を売却又は貸付等により、収益を得、有効活用することを目的とします。

【事業内容】

公有財産の管理事業
 総務課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	1,506千円
②草刈業務等委託料	4,356千円
③土地測量等委託料	1,139千円
④清掃委託料	465千円
⑤公有財産管理システム保守等委託料	2,123千円
⑥施設整備工事費	10,262千円
⑦十文字原演習場採草補償金・小坂採草補償金	2,731千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,510					2	20,508

【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

【予算額内訳】

旅費 2千円、需用費 9,226千円、役務費 5,715千円、使用料及び賃借料 2,475千円、車両購入費 2,786千円、負担金補助及び交付金 76千円、公課費 230千円

【令和元年度実績】

需用費 7,727千円、役務費 6,047千円、使用料及び賃借料 1,608千円、車両購入費 689千円、負担金補助及び交付金 70千円、公課費 215千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,921			19,963	38,800		9,158

【事業の目的】

本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。また、庁舎の有効利活用により市民や職員のための庁舎環境の向上を目指します。

【事業内容】

①庁舎有効利活用のため、新図書館計画と連携した中庭の改修工事を行い、市民・職員の憩いのスペースとして整備します。また、バリアフリー化を行い身体の不自由な方も利用できるように改修します。

施設設備工事費 39,927千円

②年次計画に基づき、庁舎受水槽の更新工事を行います。

施設設備工事費 23,814千円

③劣化に伴う庁舎の空調設備の改修工事を行います。

施設設備工事費 4,180千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,167					36,167	0

【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

南部振興開発ビル管理業務 36,124千円（委託料）

①公共棟の共有部分の維持・管理を行います。

②住宅棟（ベルハイツ）の維持・管理、入退去事務や入居者の管理・貸付業務を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,000						23,000

【事業の目的】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1

【事業の目的】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。

3 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	総務課
-------	----------------	-----	-----

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
歳入計		1,000	歳出計		1,000

【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円

②測量等委託料 525千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1359	感染症対策業務従事員雇用に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,577						93,577

【事業の目的】

- ・市の所管する施設の消毒作業等の感染症対策を実施することで、感染症を予防します。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難な状況にある人を対象に感染症対策に従事する会計年度任用職員を募集することで、新たな雇用を創出します。

【事業概要】

- ①報酬の支給 66,788千円（会計年度任用職員報酬）
毎月の報酬を支給します。（任用予定数：100人、任用予定期間：4月1日～9月30日）
- ②期末手当の支給 8,071千円（職員手当等）
6月に期末手当を支給します。
- ③社会保険、雇用保険負担金の支払い 12,687千円（共済費）
報酬、期末手当等に係る社会保険、雇用保険の事業主負担金を支払います。
- ④通勤に係る費用の支給 5,220千円（費用弁償）
規定に基づき通勤に係る費用を支給します。
- ⑤健康診断の実施 717千円（職員健康診査委託料）
健康診断に係る委託料です。
- ⑥ストレスチェックの実施 94千円（ストレスチェック委託料）
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
595,803			4,604		6,294	584,905

【事業の目的】

人事管理を適正に行うことにより、円滑な組織の運営に役立てます。

【事業の内容】

- ・職員採用試験 5,251千円
職員の採用試験に係る委託料等の経費です。
- ・職員の退職手当 340,993千円
定年退職者等17名に支給する退職手当です。
- ・会計年度任用職員等の共済費及び実習奨励金 233,748千円
会計年度任用職員等の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。
- ・旅費 277千円
人事管理説明会、大分県都市人事連絡協議会出席に伴う旅費、内閣府出向職員に係る出張旅費です。
- ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 733千円
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。
- ・特別職報酬等審議会 147千円
特別職報酬等審議会委員に支払う報酬です。
- ・通信運搬費 169千円
職員採用試験や共済、会計年度任用職員事務等に係る通信運搬費です。
- ・職員の公務災害補償 31千円
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。
- ・庶務事務システム 14,433千円
庶務事務システム稼働に伴う委託料・借上料です。
- ・自動車借上料 21千円
職員の外勤に伴う経費です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,879					139	28,740

【事業の目的】

職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

【事業内容】

- ・市職員産業医報酬 1,080千円
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 74千円
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 101千円
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 22,890千円
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,080千円
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,624千円
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,342					2,062	9,280

【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 430千円
職員の倫理等その時々に必要な研修及び職員提案に係る研修を実施します。
- ・人材育成研修、職員提案に係る旅費及び負担金 3,972千円
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修及び職員提案に係る研修に伴う旅費及び負担金です。
- ・職員研修に要する消耗品 996千円
人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 28千円
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 5,766千円
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施します。
- ・自主研修助成金 150千円
職員の自主研修経費に対して助成を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,268						2,268

【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

【対象者】

- ・遺族扶助料 2名 2,268千円

【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

令和3年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分		一般会計	特別会計	合計	備考
令和3年度	報酬	1,017,251	43,725	1,060,976	・会計年度任用職員報酬(697人) (内訳)一般会計664人、特別会計33人
	給料	3,347,608	210,922	3,558,530	・職員給料(973人) (内訳)二役3人、教育長1人、 一般職等836人、再任用100人、 任期付職員33人
	職員手当	2,042,769	128,970	2,171,739	・期末、勤勉手当含む諸手当 (会計年度任用職員の期末手当含む)
	共済費	1,006,694	74,084	1,080,778	・二役、教育長、一般職等共済費
	費用弁償	35,871	1,950	37,821	・会計年度任用職員通勤手当分
	合計	7,450,193	459,651	7,909,844	
令和2年度		7,484,812	439,935	7,924,747	
増減		▲ 34,619	19,716	▲ 14,903	(増減内訳) ・報酬 ▲ 20,781 ・給料 12,278 ・職員手当等 ▲ 2,997 ・共済費 ▲ 3,684 ・費用弁償 281

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,219						4,219

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・建設業者等の登録に関する事務
- ・建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・建設工事の検査に係る事務
- ・物品取扱業者の登録に関する事務
- ・物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・令和元年度 契約件数

①建設工事 120件

②建設コンサルタント等業務 28件

③物品等 191件（物品 156件、印刷 27件、その他 8件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,635			25,288		3,490	2,857
【事業の目的】 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。						
【事業内容】 ①記念品費 15千円 ②普通旅費 15千円 ③消耗品費 1,479千円 ④燃料費 9千円 ⑤印刷製本費 4,172千円 ⑥通信運搬費 6,629千円 ⑦個人市民税賦課事務電算委託料 4,279千円 ⑧年末調整関係書類封入業務委託料 31千円 ⑨市民税納税通知書作成業務委託料 2,303千円 ⑩課税システム法改正対応業務委託料 1,254千円 ⑪税務システム改修業務委託料 1,067千円 ⑫駐車場使用料 1千円 ⑬e L T A Xシステム使用料 7,524千円 ⑭会議等出席負担金 23千円…大分県都市税務協議会、NOMA研修「住民税の課税実務」参加負担金 ⑮別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑯地方税共同機構負担金 2,774千円						
【令和元年度実績】 ①個人市民税調定額 現年課税分 4,855,907千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 779,854千円						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,945					17	4,928
【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。						
【事業内容】 ①消耗品費 267千円 ②印刷製本費 610千円 ③通信運搬費 2,359千円 ④軽自動車検査情報提供サービス使用料 350千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 995千円 ⑥軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 364千円						
【令和元年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 294,266千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 833,263千円						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
135						135
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 135千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【令和元年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 469,432千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000						40,000
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円</p> <p>【令和元年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 15,831千円 ②法人市民税等収入還付金 22,646千円 ③軽自動車税等収入還付金 107千円 ④入湯税等収入還付金 1千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課
予算額			国県支出金	地方債	その他
211					211
<p>【事業の目的】 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。</p> <p>【事業内容】 ①消耗品費 190千円 ②レジスター等保守委託料 21千円</p> <p>【令和元年度実績】 ①土地家屋台帳閲覧等手数料 505千円 ②各種証明手数料 6,553千円</p>					

令和3年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,715,771	4,787,585	98.50
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	423,266	473,082	89.47
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,407,128	5,589,918	96.73
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	19,027	19,027	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税環境性能割	7,475	7,475	100.00
01.03.02	01.01.01	軽自動車税種別割 現年課税分	309,680	310,021	99.89
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	788,799	788,799	100.00
01.05.01		鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	309,281	312,658	98.92
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	973,865	1,006,787	93.73
計			12,954,293	13,295,353	97.43
令和2年度当初予算			14,428,002	14,563,834	99.07
令和2年度当初予算との比較			▲ 1,473,709	▲ 1,268,481	-1.63

令和3年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	506
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×368件) 74千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,441件) 432千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.02	各種証明手数料	5,878
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×12,140件) 3,642千円			
②評価・公課証明分(300円×2,867件) 860千円			
③諸証明分(300円×197件) 59千円			
④納税証明分(300円×2,575件) 772千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×419件) 545千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
17.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	163,236
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 163,236千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	16
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×80件) 16千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
22.06.04	04.02.01	廃棄プレート売払収入	1
【内容】			
・原動機付自転車廃棄ナンバープレート売払収入 1千円			

令和3年度調定増減理由（現年課税分）

税目	年度	R3年度予算	R2年度予算	増減	増減率	増減理由
		調定 A	調定 B	A-B	(A-B)/B	
市民税		5,260,667	5,771,799	▲ 511,132	▲ 8.9	[個人市民税]
個人市民税		4,787,585	5,027,539	▲ 239,954	▲ 4.8	○均等割 決算見込みに対する納税義務者数を元に算出した。
現年度分		4,769,075	5,002,449	▲ 233,374	▲ 4.7	○所得割 新型コロナウイルス感染症の影響により、営業所得が対前年度比56%になると見込んだ。
均等割		184,240	183,397	843	0.5	法改正に伴う影響として、基礎控除が10万円上がったことも、税額が減少する要因として見込んだ。
所得割		4,584,835	4,819,052	▲ 234,217	▲ 4.9	
過年度分		18,510	25,090	▲ 6,580	▲ 26.2	
法人市民税		473,082	744,260	▲ 271,178	▲ 36.4	[法人市民税]
現年度分		456,093	732,692	▲ 276,599	▲ 37.8	○均等割 現時点での申告予定事業者数(3,635社)より算出。
均等割		331,210	299,100	32,110	10.7	○税割 日銀短観計画値(上期:▲85.5%、下期:▲26%)をもとに算出。
税割		124,883	433,592	▲ 308,709	▲ 71.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少が見込まれる。
過年度分		16,989	11,568	5,421	46.9	
固定資産税		5,608,945	6,056,790	▲ 447,845	▲ 7.4	○土地 R3年度が評価替え年度のため、R2年1月1日時点の全ての標準宅地の鑑定評価を行った結果、前回の評価替え年度と比較し平均101.2%の上昇となった。一方、R2年1月1日～R2年7月1日の期間に地価が下落した311箇所について99.43%の下落修正を行う予定。
純固定資産税		5,589,918	6,038,106	▲ 448,188	▲ 7.4	R2年度当初予算対比10,438千円減(▲0.6%)
現年度分		5,589,915	6,038,103	▲ 448,188	▲ 7.4	○家屋 評価替えによる減少に加え、コロナ減取も見込んでいる。
土地		1,799,201	1,809,639	▲ 10,438	▲ 0.6	R2年度当初予算対比423,135千円減(▲12.1%)
家屋		3,072,770	3,495,905	▲ 423,135	▲ 12.1	○償却 過去5年の平均伸び率を使用せず、ゼロ成長で算出。さらにコロナ減取も見込んでいる。
償却		717,944	732,559	▲ 14,615	▲ 2.0	R2年度当初予算対比14,615千円減(▲2.0%)
過年度分		3	3	0	0.0	
交付金		19,027	18,684	343	1.8	
軽自動車税		317,496	320,243	▲ 2,747	▲ 0.9	[軽自動車税種別割]
軽自動車税種別割		310,021	301,150	8,871	3.0	課税台数は、原付、軽四貨物は減少、軽四乗用が増加傾向にあり、全体としては、台数、税額ともに微増傾向にある。
現年度分		310,013	301,142	8,871	3.0	
過年度分		8	8	0	0.0	
軽自動車税環境性能割		7,475	19,093	▲ 11,618	▲ 60.9	
市たばこ税		788,799	836,639	▲ 47,840	▲ 5.7	段階的なたばこ税の増税や、健康意識の高まりによる禁煙傾向などにより減少傾向にある。
現年度分		788,798	836,638	▲ 47,840	▲ 5.7	
過年度分		1	1	0	0.0	
鈦産税		1	1	0	0.0	
入湯税		312,658	507,766	▲ 195,108	▲ 38.4	新型コロナウイルス感染症の影響がまだ見通せないため、新型コロナウイルスの影響が出ていない令和元年度の6割程度の税額を見込んだ。
現年度分		306,627	500,653	▲ 194,026	▲ 38.8	
過年度分		6,031	7,113	▲ 1,082	▲ 15.2	
都市計画税		1,006,787	1,070,596	▲ 63,809	▲ 6.0	[純固定資産税]と同じ
現年度分		1,006,785	1,070,594	▲ 63,809	▲ 6.0	○土地 R2年度当初予算対比 1,038千円減(▲0.2%)
土地		428,663	429,701	▲ 1,038	▲ 0.2	○家屋 R2年度当初予算対比 62,771千円減(▲9.8%)
家屋		578,122	640,893	▲ 62,771	▲ 9.8	
過年度分		2	2	0	0.0	
合計		13,295,353	14,563,834	▲ 1,268,481	▲ 8.7	
現年度分		13,253,809	14,520,049	▲ 1,266,240	▲ 8.7	
過年度分		41,544	43,785	▲ 2,241	▲ 5.1	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,520					1,911	12,609
【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保します。						
【事業概要】 ①普通旅費 25千円 ②消耗品費 741千円 ③燃料費 7千円 ④印刷製本費 1,030千円 ⑤通信運搬費 3,914千円 ⑥字図等作成業務委託料 1,827千円 ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,404千円 ……納税通知書の印刷製本及び封入封緘業務を委託します。 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 2,026千円 ……家屋形状図のデータを更新してGISシステムへ反映させます。 ⑨家屋評価システム等借上料 1,417千円 ……家屋評価に必要なシステムをリースします。 ⑩資産評価システム研究センター負担金 90千円 ⑪会議等出席負担金 39千円						
【令和元年度実績】 ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 5,918,612千円 ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,046,288千円						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,908						15,908
【事業の目的】 課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図ります。						
【事業概要】 ①土地評価委託料 9,806千円 ……地番図の更新、航空写真の撮影及び路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。 ②不動産鑑定評価委託料 5,387千円 ……地価の下落部分を評価に反映させるために時点修正業務を委託します。 ③航空写真データ等設定業務委託料 715千円 ……3年ごとの評価替え業務に合わせて航空写真データ、土砂災害警戒区域データの更新を委託します。						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税の更正処理に伴い市税を還付します。

【事業概要】

市税等還付金 20,000千円

【令和元年度実績】

市税等還付金 1,289千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,740			15,710		4,773	257

【事業の目的】

行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。

【事業概要】

納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し早期完納を指導しています。

また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。

市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付について、口座振替やコンビニ収納、スマホ収納など、納税者の利便性向上を図っており、毎年利用者が増加しています。

消耗品費 817千円、印刷製本費 2,208千円、通信運搬費 6,606千円、手数料 8,529千円、不動産鑑定等委託料 889千円、訴訟等委託料 572千円、公金収納POSシステム等借上料 522千円、その他 597千円

【実績等】

令和元年度 督促状発送件数 39,190件、財産調査等件数 6,787件、差押件数 1,024件、コンビニエンスストア利用件数 81,637件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,600						2,600

【事業概要】

市税の過誤納金（令和2年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。

【対象者】

令和2年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者

【実施方法】

還付対象者の申し出により口座振替、または窓口で現金を還付します。

【実績】

令和元年度 1,627千円